

理事長	施設長	担当
		

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	23,335,076	23,656,645	-321,569	流動負債	7,902,437	7,934,924	-32,487
現金預金	17,395,206	14,756,814	2,638,392	事業未払金	545,532	828,727	-283,195
未収補助金	5,425,000	8,382,361	-2,957,361	1年以内返済予定設備資金借入金	830,000	830,000	
前払費用	514,870	517,470	-2,600	未払費用	2,295,391	2,217,638	77,753
固定資産	116,364,970	115,797,888	567,082	預り金	3,750	2,500	1,250
基本財産	68,457,523	70,915,163	-2,457,640	職員預り金	117,050	263,970	-146,920
土地	16,582,500	16,582,500		賞与引当金	4,110,714	3,792,089	318,625
建物	93,331,289	93,331,289		固定負債	10,858,550	10,892,510	-33,960
減価償却累計額 △	41,456,266	38,998,626	2,457,640	設備資金借入金		830,000	-830,000
その他の固定資産	47,907,447	44,882,725	3,024,722	退職給付引当金	10,858,550	10,062,510	796,040
構築物	3,015,478	3,015,478		負債の部合計	18,760,987	18,827,434	-66,447
車輛運搬具	469,500	469,500					
器具及び備品	13,427,315	8,589,715	4,837,600	純 資 産 の 部			
減価償却累計額 △	8,789,905	8,847,791	-57,886	基本金	34,682,289	34,682,289	
権利	441,440	441,440		基本金	34,682,289	34,682,289	
ソフトウェア	225,720	307,800	-82,080	国庫補助金等特別積立金	41,048,403	41,862,174	-813,771
退職給付引当資産	10,858,550	10,062,510	796,040	国庫補助金等特別積立金	41,048,403	41,862,174	-813,771
その他の積立資産	27,600,000	30,400,000	-2,800,000	その他の積立金	27,600,000	30,400,000	-2,800,000
長期前払費用	658,349	443,073	215,276	人件費積立金	10,500,000	10,500,000	
その他の固定資産	1,000	1,000		保育所施設設備整備積立金	17,100,000	19,900,000	-2,800,000
資産の部合計	139,700,046	139,454,533	245,513	次期繰越活動増減差額	17,608,367	13,682,636	3,925,731
				次期繰越活動増減差額	17,608,367	13,682,636	3,925,731
				（うち当期活動増減差額）	1,125,731	3,541,171	-2,415,440
				純資産の部合計	120,939,059	120,627,099	311,960
				負債及び純資産の部合計	139,700,046	139,454,533	245,513

脚注

1. 減価償却費の累計額 50,430,851円
2. 徴収不能引当金の額 0円

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

間接定額法を使用。

但し無形固定資産については、直接定額法とする

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 退職給付引当資産と同額を計上

賞与引当金 支給対象期間基準により、12月～3月分を見積り計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

一般財団法人 滋賀県民間社会福祉事業職員共済会

独立行政法人 福祉医療機構

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容（資金収支明細書別紙3⑩様式）

拠点区分はひよこ乳児保育園とし、サービス区分に本部とひよこ乳児保育園を置く

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,582,500	0	0	16,582,500
建物	54,332,663	0	2,457,640	51,875,023
合 計	70,915,163	0	2,457,640	68,457,523

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 16,582,500 円

建物（基本財産） 51,875,023 円

合 計 68,457,523 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 830,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産小計	110,243,582円	50,246,171円	59,997,411円
建物（基本財産）	93,331,289円	41,456,266円	51,875,023円
構築物	3,015,478円	1,936,451円	1,079,027円
車輛運搬具	469,500円	415,805円	53,695円
器具備品	13,427,315円	6,437,649円	6,989,666円
無形固定資産小計	851,840円	184,680円	667,160円
権利	441,440円		441,440円
ソフトウェア	410,400円	184,680円	225,720円
固定資産合計	111,095,422円	50,430,851円	60,664,571円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末の残高、債権の当期末残高

記載不要

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし